

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月15日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 株式会社串カツ田中ホールディングス

【英訳名】 KUSHIKATSU TANAKA HOLDINGS CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 坂本 壽男

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 神山 賢司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 神山 賢司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日
売上高 (千円)	2,328,132	4,879,908	4,983,871
経常利益又は経常損失() (千円)	463,061	904,946	504,500
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	324,596	570,138	577,182
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,596	570,138	577,172
純資産額 (千円)	1,427,366	1,766,445	1,177,218
総資産額 (千円)	6,938,737	7,757,882	6,723,546
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	35.88	62.51	63.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		62.32	
自己資本比率 (%)	20.6	22.8	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	810,216	1,253,218	222,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,675	136,666	1,096,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,281	112,529	1,023,140
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,570,779	2,971,114	1,742,032

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.84	17.34

- (注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第20期第2四半期連結累計期間及び第20期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高については、上記いずれの期間においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業自粛等の影響により、店舗売上は著しく変動しており、期間比較が困難な状況であります。また、第21期第2四半期連結累計期間の経常利益については、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金の入金があったため助成金収入として計上しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

(特定人物への依存について)

当社の代表取締役社長貫啓二及び取締役田中洋江は、創業者及び共同創業者として「串カツ田中」の店舗運営、メニュー開発、レシピ等に精通しており、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループは、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、組織の体系化、人材の育成及び強化並びに権限の委譲等組織的な事業運営に注力してきた結果、同氏が与える当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は軽微であると判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大によりまん延防止等重点措置が発出されましたが、感染者数の減少に伴い3月下旬に全面解除となったことから、景気回復の動きがみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や資源価格の高騰などの社会情勢不安もあり、国内における経済の見通しは依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、2021年10月に緊急事態宣言が解除されたことから、行動制限が徐々に緩和され、経済活動の緩やかな回復傾向がみられましたが、本年1月より変異株であるオミクロン株の感染が拡大したため、複数の自治体にまん延防止等重点措置の適用が決定されたことに加え、資源価格や原材料の高騰などにより営業活動に甚大な影響を受けております。

このような状況のなか、当社グループは、政府及び各自治体の要請に従い、時短営業や休業、酒類提供なしでの時短営業を実施してきました。また、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に向け、需要の高いテイクアウト、デリバリーへの対応の継続と、取り扱い店舗の拡充に取り組むとともに、自社HPサイトで2021年4月から開始した冷凍串カツのインターネット通信販売の拡充に取り組んでまいりました。さらに、新業態の非アルコールの鳥と卵の専門店「鳥玉」の出店やウィズコロナを意識した新業態の開発に着手するなど、中長期的な成長に向けた取り組みに変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間は15店舗の新規出店と10店舗の退店があり、串カツ田中直営店159店舗(前事業年度末比3店舗増)、串カツ田中フランチャイズ店150店舗(前事業年度末比1店舗増)、鳥玉直営店他5店舗(前事業年度末比1店舗増)の合計314店舗となりました。

以上の結果、売上高は4,879,908千円(前年同期比109.6%増)、売上総利益は3,140,160千円(同125.5%増)、販売費及び一般管理費は3,416,418千円(同30.1%増)となり、営業損失は276,257千円(前年同期は営業損失1,233,930千円)、経常利益は904,946千円(前年同期は経常損失463,061千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は570,138千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失324,596千円)となりました。

なお、当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ1,034,336千円増加し、7,757,882千円となりました。これは、流動資産が852,252千円増加し、4,063,739千円となったこと及び固定資産が182,084千円増加し、3,694,142千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増減内容は、現金及び預金の増加1,224,743千円及び有価証券の減少401,748千円によるものであります。

固定資産の主な増加内容は、有形固定資産の増加75,603千円及び差入保証金の増加28,920千円等によるものであります。

一方、負債については、流動負債が296,095千円増加し、3,696,615千円となったこと及び固定負債が149,013千円増加し、2,294,821千円となったことにより5,991,437千円となりました。

流動負債の主な増減内容は、1年内返済予定の長期借入金の増加144,464千円、未払法人税等の増加230,484千円及び未払金の減少139,345千円によるものであります。

固定負債の主な増加内容は、長期借入金の増加139,608千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を570,138千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が91,052千円減少したことにより、1,766,445千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較し1,229,081千円増加し、2,971,114千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,253,218千円（前年同期は810,216千円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益904,946千円、減価償却費173,228千円、未収消費税等の減少241,008千円、未払消費税等の増加149,235千円、助成金の受取額989,935千円等による資金の増加が、助成金収入1,063,817千円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は136,666千円（前年同期は454,675千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出383,320千円及び貸付金による支出116,270千円等による資金の減少が、投資有価証券の売却による収入400,000千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は112,529千円（前年同期は248,281千円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入1,050,000千円による資金の増加が、短期借入金の返済による支出79,998千円、長期借入金の返済による支出765,928千円及び配当金の支払額91,544千円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,399,480	9,399,480	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	9,399,480	9,399,480		

(注) 提出日現在発行数には、2022年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月31日		9,399,480		305,961		105,961

(5) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノート	東京都品川区東五反田一丁目7番6号	3,091,000	33.73
貫 啓二	東京都世田谷区	834,400	9.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	698,300	7.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	515,900	5.63
田中洋江	東京都世田谷区	350,000	3.81
貫 花音	東京都世田谷区	269,000	2.93
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	69,603	0.75
楽天証券株式会社	東京都港区青山二丁目6番21号	60,100	0.65
大須賀伸博	東京都大田区	54,000	0.58
谷川佑隆	東京都世田谷区	46,600	0.50
計		5,988,903	65.35

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,157,300	91,573	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,080		
発行済株式総数	9,399,480		
総株主の議決権		91,573	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社串カツ田中 ホールディングス	東京都品川区東五反田一丁 目7番6号	236,100		236,100	2.51
計		236,100		236,100	2.51

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は236,181株(単元未満株式81株を含む。)となっております。なお、2022年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式として自己株式58,000株の処分を行っております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 経営戦略部及び人事総務部管掌	取締役経営戦略部長	坂本 壽男	2022年3月15日
取締役 出店戦略部及び商品統括部管掌 兼IT戦略部長	取締役IT戦略部長	大須賀 伸博	2022年3月15日

なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	貫 啓二	2022年6月15日
代表取締役社長 CEO	取締役 経営戦略部及び人事総務部管掌	坂本 壽男	2022年6月15日
取締役副社長 COO	取締役 出店戦略部及び商品統括部管掌 兼IT戦略部長	大須賀 伸博	2022年6月15日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第21期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 史彩監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,229	2,919,972
売掛金	494,865	605,760
有価証券	401,748	
商品及び製品	29,622	26,679
原材料及び貯蔵品	64,543	59,526
未収入金	339,820	162,896
その他	185,658	289,653
貸倒引当金		749
流動資産合計	3,211,487	4,063,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,048,575	2,148,091
その他(純額)	385,311	361,398
有形固定資産合計	2,433,886	2,509,489
無形固定資産		
ソフトウェア	11,784	10,130
無形固定資産合計	11,784	10,130
投資その他の資産		
差入保証金	692,165	721,086
その他	374,221	453,436
投資その他の資産合計	1,066,387	1,174,522
固定資産合計	3,512,058	3,694,142
資産合計	6,723,546	7,757,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,723	599,222
短期借入金	693,336	613,338
1年内返済予定の長期借入金	1,319,328	1,463,792
未払金	340,039	200,694
未払費用	391,256	387,793
未払法人税等	16,661	247,145
その他	50,173	184,629
流動負債合計	3,400,519	3,696,615
固定負債		
長期借入金	1,640,574	1,780,182
資産除去債務	248,234	254,639
その他	257,000	260,000
固定負債合計	2,145,808	2,294,821
負債合計	5,546,327	5,991,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,961	305,961
資本剰余金	828,388	844,338
利益剰余金	520,618	999,703
自己株式	477,749	383,557
株主資本合計	1,177,218	1,766,445
純資産合計	1,177,218	1,766,445
負債純資産合計	6,723,546	7,757,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	2,328,132	4,879,908
売上原価	935,481	1,739,747
売上総利益	1,392,650	3,140,160
販売費及び一般管理費	¹ 2,626,581	¹ 3,416,418
営業損失()	1,233,930	276,257
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,202	1,255
協賛金収入	28,604	33,123
助成金収入	² 743,036	² 1,063,817
その他	11,248	98,062
営業外収益合計	784,090	1,196,258
営業外費用		
支払利息	7,562	9,633
持分法による投資損失		2,353
その他	5,659	3,068
営業外費用合計	13,221	15,054
経常利益又は経常損失()	463,061	904,946
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	463,061	904,946
法人税、住民税及び事業税	6,836	241,427
法人税等調整額	145,301	93,380
法人税等合計	138,464	334,808
四半期純利益又は四半期純損失()	324,596	570,138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	324,596	570,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	324,596	570,138
四半期包括利益	324,596	570,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,596	570,138
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	463,061	904,946
減価償却費	138,232	173,228
株式報酬費用	15,620	10,438
長期前払費用償却額	12,569	13,190
貸倒引当金の増減額(は減少)		749
受取利息及び受取配当金	1,202	1,255
助成金収入	743,036	1,063,817
支払利息	7,562	9,633
持分法による投資損益(は益)		2,353
売上債権の増減額(は増加)	299,994	110,894
棚卸資産の増減額(は増加)	8,573	7,959
前払費用の増減額(は増加)	28,886	48,962
仕入債務の増減額(は減少)	320,051	9,498
未払金の増減額(は減少)	43,390	3,441
未払費用の増減額(は減少)	52,871	3,462
未収消費税等の増減額(は増加)		241,008
未払消費税等の増減額(は減少)	62,900	149,235
前受収益の増減額(は減少)	20,444	15,642
預り保証金の増減額(は減少)	6,000	3,000
その他	34,515	1,646
小計	1,258,066	282,999
利息及び配当金の受取額	5,622	3,003
利息の支払額	7,809	9,703
法人税等の還付額	107,245	543
法人税等の支払額	6,557	13,560
助成金の受取額	349,349	989,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,216	1,253,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		400,000
有形固定資産の取得による支出	377,715	383,320
資産除去債務の履行による支出	5,326	
貸付けによる支出		116,270
長期前払費用の取得による支出	6,138	6,990
差入保証金の差入による支出	70,747	33,140
差入保証金の回収による収入	6,106	3,065
その他	853	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,675	136,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	
短期借入金の返済による支出	1,100,000	79,998
長期借入れによる収入	700,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	557,624	765,928
配当金の支払額	90,595	91,544
自己株式の取得による支出	61	
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,281	112,529
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,513,173	1,229,081
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,952	1,742,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,570,779	2,971,114

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
給料手当	679,630千円	766,254千円
雑給	521,419千円	719,526千円
地代家賃	443,773千円	533,375千円
減価償却費	138,232千円	173,228千円

2 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等の収入を助成金収入として、営業外収益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金	2,547,854千円	2,919,972千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	千円	千円
預け金(流動資産「その他」)	22,925千円	51,141千円
現金及び現金同等物	2,570,779千円	2,971,114千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	90,477	10.00	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	91,052	10.00	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
直営店売上	3,680,880千円
FC商品売上	829,488千円
FCロイヤリティ収入	177,227千円
その他	192,310千円
顧客との契約から生じる収益	4,879,908千円
その他収益	千円
外部顧客への売上高	4,879,908千円

(注) FCは、フランチャイズの略称であります。FC商品売上は、フランチャイズ店に対する商品供給売上であり、FCロイヤリティ収入は、フランチャイズ店の売上高に対するロイヤリティ収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	35.88円	62.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	324,596	570,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	324,596	570,138
普通株式の期中平均株式数(株)	9,047,778	9,120,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	62.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		28,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月15日

株式会社串カツ田中ホールディングス

取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇指定社員
業務執行社員 公認会計士 田和 大 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社串カツ田中ホールディングスの2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社串カツ田中ホールディングス及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年7月15日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年2月25日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。